

2019年3月29日

各位

会社名 株式会社エードット  
 代表者名 代表取締役社長 伊達晃洋  
 (コード番号：7063 東証マザーズ)  
 問合せ先 執行役員管理部部長 吉田光志  
 (TEL 03-5778-3784)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2019年3月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年6月期(2018年7月1日から2019年6月30日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年6月期 (予想)		2019年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	2,027	100.0	39.7	1,065	100.0	1,451	100.0
営業利益	185	9.1	49.2	145	13.6	124	8.6
経常利益	163	8.0	33.6	145	13.6	122	8.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	102	5.0	17.2	92	8.6	87	6.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	53円58銭		52円39銭		50円06銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 当社は、2017年12月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 2018年6月期(実績)及び2019年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2019年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(550,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2019年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社が属する広告業界におきましては、平成29年（1～12月）の広告市場規模は5兆9,993億円（前年同期比98.5%）となり、平成28年の6兆888億円からほぼ同水準ではあり、堅調に推移しております。

当社を取り巻く経営環境は、IT等を中心とした技術革新を背景にしたスマートフォンや動画メディアの普及により生活者の情報接点が増え、テレビ・新聞・雑誌・ラジオなどの既存広告媒体への広告出稿が伸び悩みを見せております。情報量が急激に増加し、更に顧客ニーズが多様化している中で、消費者から選ばれる商品・サービスとなるためには、既存広告媒体を中心とした広告手法にとらわれないマーケティング活動を行い、商品やサービスのブランド価値を高めていく必要があります。

当社グループは、マスメディア媒体（テレビ・新聞・雑誌・ラジオ）だけではなく、セールスプロモーション（SP）サービスやパブリック・リレーションズサービス（PR）サービス、クリエイティブサービス、バズサービス、人材サービス、「アスラボ」サービス（※1）、戦略コンサルティングサービスといったソリューションを複合的に組み合わせることで、顧客企業が持つ商品やサービスの価値を高めるプロデュース活動を行っております。顧客ニーズに合わせて各サービスを複合的に組み合わせた形で提案し、更に当社グループが一体的に提供することによって、顧客の商品やサービスのブランド価値の向上に寄与しております。また、更なる事業領域拡大・受注案件の拡大に向けての人材補強のため人材投資を積極的に遂行しております。

当連結会計年度の見通しにつきましては、売上高2,027百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益185百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益163百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円（前年同期比17.4%増）を見込んでおります。当連結会計年度第2四半期累計期間の実績値は売上高1,065百万円、営業利益145百万円、経常利益145百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円であり、売上高及び各利益がいずれも予算を上回るなど順調に推移しておりますが、将来の不確定要素を踏まえて当初予算を据え置いております。

※1 「アスラボ」サービスとは、子会社の㈱アスラボが運営するWEBサイトであり、『スキル、マインドを伝えたいアスリート』と『アスリートの知識や経験に触れたい人々』を結ぶスポーツのマッチングを行っております。

### 2. 業績予想の前提条件

当社は2019年6月期業績予想の前提となる利益計画の策定に際し、「売上総利益」の確保を重視しております。その理由としましては、当社は顧客ニーズに応じて複数のサービスを組み合わせ提供をしており、サービス毎に売上高や売上総利益率は大きく異なっているためです。例えば、テレビCM枠の購入やタレントのキャスティング等の外注を要するテレビCM案件は、売上高は大きいものの、利益率が比較的低くなる傾向にあります。そのため、売上総利益の確保を優先して策定しております。したがって、具体的な策定方法については、「売上総利益」→「売上総利益率」→「売上高」の順序に説明を行います。

なお、2019年6月期予想数値につきましては、期初に策定した当初予算数値となります。

#### （1）売上総利益

2019年6月期の売上総利益は885百万円（前年比43.7%増）を見込んでおります。

当社の年間売上高50百万円以上で知名度の高い（全国で自社ブランドの製品を販売している）広告主をナショナルクライアントと設定し、そのナショナルクライアントの「数」「売上高」「売上総利益」をKPIとして設定しております。

売上総利益の増加要因としては、ナショナルクライアント数を2017年6月期に3社、2018年6月期に6社だったところを、サービスラインナップの増加や人員拡大によるナショナルクライアント数の増加によって、今期は9社の獲得を見込んでいます。

その他クライアントにつきましても、ナショナルクライアントの対応と同じく、複合的にサービスを組み合わせることで、売上総利益の拡大を見込んでおります。

当社はいわゆるサブスクリプション型のサービスではなく、基本的にはクライアントに対して単

発の案件受注を継続的に行っていくビジネスモデルとなります。そのため、売上総利益の算定に関しては、受注済みの案件及び受注確度の見積が可能な案件については、各案件の受注確度に応じた掛目を乗じた売上総利益を積み上げて算出し、それ以外の案件については、クライアントへのヒアリング情報や過年度の案件獲得状況に基づき算出しております。また、納期の短い案件が多く存在するため、受注済みの案件及び受注確度の見積が可能な案件については、多くが直近3ヶ月以内となります。

前述記載に基づき、第1四半期と第2四半期の一部については、各案件の受注確度に応じた掛目を乗じた売上総利益の積上げにより算出し、第2四半期の一部以外、第3四半期以降については、クライアントへのヒアリング情報や過年度の案件獲得状況に基づき算出しております。

## (2) 売上高

2019年6月期の売上高は、2,027百万円（前年比39.7%増）を見込んでおります。売上高の見込みに関しては、売上総利益見込を想定売上総利益率で割り戻すことで算定しております。

想定売上総利益率は、ナショナルクライアントとその他クライアントに分類しており、さらに、ナショナルクライアントに関してはサービスごとに過去の実績（2018年6月期の7月から5月）に基づき算定します。その他クライアントに関しては、少額案件が多数含まれること、複合的なサービスを提供する案件について特定のサービスへ区分することが困難なものもあることから、サービスごとには区分せず全サービスに関する過去の実績（2018年6月期の7月から5月）に基づき算定しております。

## (3) 売上原価

2019年6月期の売上原価は1,142百万円（前年比36.7%増）を見込んでおります。

## (4) 販売費および一般管理費、営業利益

2019年6月期の販売費および一般管理費は699百万円（前年比42.4%増）を見込んでおります。予算策定にあたっては、人員の増加やそれに伴う間接費用の増加を算出し、その他の経費は、基本的に前期実績をベースに作成しております。主な増加要因としては、人員の増加（前年比26名増（150%増））があげられます。営業利益は185百万円（前年比49.0%増）を見込んでおります。

## (5) 営業外収益・費用、経常利益

2019年6月期の営業外収益は、0.1百万円を見込んでおります。主要な内訳は、受取利息となります。営業外費用は、22百万円を見込んでおります。主要な内訳は、上場関連費用21百万円、支払利息1百万円となります。以上の結果、経常利益は163百万円（前年比33.1%増）を見込んでおります。

## (6) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2019年6月期の特別利益・損失は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、102百万円（前年比17.4%増）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月29日

上場会社名 株式会社エードット 上場取引所 東  
 コード番号 7063 URL https://www.a-dot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 吉田 光志 (TEL) 03-5778-3651  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	1,065	—	145	—	145	—	92	—
2018年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 92百万円(—%) 2018年6月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	52.39	—
2018年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年6月期第2四半期の数値及び2018年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	776	408	52.6
2018年6月期	616	294	47.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 408百万円 2018年6月期 294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,027	39.7	185	49.2	163	33.6	102	17.2	53.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年6月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(550,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期2Q	1,769,000株	2018年6月期	1,743,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期2Q	1,756,424株	2018年6月期2Q	1,734,196株

(注) 2017年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、全体として緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向などに対する懸念もある一方、災害からの復旧などへの期待がみられています。

このような市場環境のもと、SPやPR、クリエイティブといったサービスを複合的に組み合わせ、事業やサービス、プロダクトの総合的プロデュースに注力してまいりました。また、戦略コンサルティングを提供する子会社を新たに立ち上げるとともに、各子会社の事業強化にも注力しており、ソリューション拡大に向けて積極的に取り組んでおります。

その結果、売上高は1,065,814千円、営業利益は145,716千円、経常利益は145,251千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,025千円となりました。

なお、当社はブランディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ160,656千円増加し、776,797千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加54,944千円、受取手形及び売掛金の増加72,700千円、長期前払費用の増加31,050千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ46,115千円増加し、368,015千円となりました。これは主に、買掛金の増加6,723千円、未払法人税等の増加32,044千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ114,541千円増加し、408,781千円となりました。これは主に、資本金の増加11,258千円、資本金剰余金の増加11,258千円、利益剰余金の増加92,025千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54,944千円増加し、348,370千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは34,913千円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益145,251千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは20,031千円の収入となりました。主な要因は、新株の発行による収入22,516千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,425	348,370
受取手形及び売掛金	243,562	316,263
未成業務支出金	3,304	11,949
その他	26,498	20,097
流動資産合計	566,791	696,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,523	3,523
工具、器具及び備品	2,232	2,232
減価償却累計額	△1,394	△1,766
有形固定資産合計	4,361	3,989
無形固定資産		
ソフトウェア	5,027	4,468
ソフトウェア仮勘定	740	—
無形固定資産合計	5,768	4,468
投資その他の資産		
投資有価証券	810	810
敷金	34,996	33,742
繰延税金資産	3,412	6,056
長期前払費用	—	31,050
投資その他の資産合計	39,219	71,659
固定資産合計	49,349	80,117
資産合計	616,140	776,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,957	105,680
1年内返済予定の長期借入金	68,443	70,795
未払金	26,156	30,868
未払法人税等	24,259	56,304
その他	40,273	45,394
流動負債合計	258,090	309,042
固定負債		
長期借入金	63,810	58,973
固定負債合計	63,810	58,973
負債合計	321,900	368,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,580	59,838
資本剰余金	38,580	49,838
利益剰余金	207,080	299,105
株主資本合計	294,240	408,781
純資産合計	294,240	408,781
負債純資産合計	616,140	776,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,065,814
売上原価	560,850
売上総利益	504,964
販売費及び一般管理費	359,247
営業利益	145,716
営業外収益	
受取利息	1
消費税等免除益	2,103
その他	1
営業外収益合計	2,104
営業外費用	
支払利息	569
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,569
経常利益	145,251
税金等調整前四半期純利益	145,251
法人税、住民税及び事業税	55,870
法人税等調整額	△2,643
法人税等合計	53,226
四半期純利益	92,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,025

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	92,025
四半期包括利益	92,025
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	92,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	145,251
減価償却費	930
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	569
売上債権の増減額(△は増加)	△72,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,644
仕入債務の増減額(△は減少)	6,723
長期前払費用の増減額(△は増加)	△31,050
その他	18,663
小計	59,741
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△569
法人税等の支払額	△24,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	35,000
長期借入金の返済による支出	△37,485
株式の発行による収入	22,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,944
現金及び現金同等物の期首残高	293,425
現金及び現金同等物の期末残高	348,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年9月28日付で、エードット社員持株会から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が11,258千円、資本準備金が11,258千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が59,838千円、資本準備金が49,838千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ARUYOを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した北京伊藤商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。